2018年11月02日 東京新聞 朝刊社会 29頁

米国製優先 飛べぬ国産

整備部品足りず 自転車操業

安倍政権で急拡大した米国製兵器の導入により、戦闘機など五種の兵器だけでも、向こう二十～三十年間の維持整備費が二兆七千億円を超える防衛省の試算が明らかになった。そのあおりで国産を中心に、米国政府の対外有償軍事援助（FMS）以外で調達した兵器の維持整備費にしわ寄せが来ている。主力戦闘機ですら故障部品の修理が進まず、稼働率は大幅に低下。現場の自衛隊では、国産兵器の運用に危機感が広がっている。（「税を追う」取材班）＝❶面参照

緊急発進でパイロットが駆け込むF15戦闘機。部品の在庫不足が深刻化している＝2014年12月、航空自衛隊那覇基地で

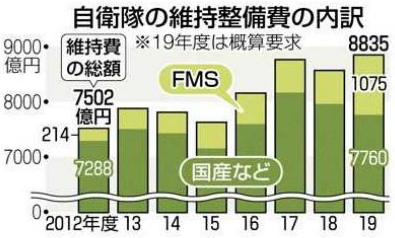
輸入兵器関連が急増

2019年度の防衛予算の概算要求では、米国政府を窓口にしたFMSによる維持整備費が18年度の２倍近くに急増。国産を中心にFMS以外で調達した装備品の維持整備に影響が出ている。FMS調達の拡大で防衛費の後年度負担が膨らみ、維持整備費を大幅に増やせないからだ。

19年度のFMSにかかる維持整備費は、輸送機オスプレイや最新鋭戦闘機F35Aの導入に伴う部品供給などに500億円以上かかり、前年度の1.8倍の1075億円（480億円増）を見込む。

一方、維持整備費の総額は282億円（3.3%）増の8835億円。国産などは198億円（2.5%）減の7760億円に縮小する。

税を追う



「航空自衛隊の維持整備は現状でも部品不足が累積し、借金まみれのような状態だ」。昨年八月まで空自の補給本部長を務めた尾上定正氏は、現場の窮状を厳しい表情で明かした。

その一つに挙げたのが二百機を数える戦闘機F15。米企業とライセンス契約を結んだ国内最大手の三菱重工業が生産し、修理を手掛ける主力戦闘機だ。領空侵犯の恐れがある、他国の軍用機に対する緊急発進のほとんどを担うため、最優先で整備している。

しかし、そのF15ですら部品の在庫が乏しく、すぐに修理・整備できないケースが相次ぐ。仕方なく、整備中のもう一機の部品を流用する「共食い整備」でやりくりしているという。

「部品を流用された機体は飛べなくなるから、F15の稼働率は大幅に落ちている」と尾上氏。優先度の低い整備は後回しになりがちなため、将来のパイロットの育成に使う練習機「T4」などは、故障すると倉庫に置かれたままにされるのが現状だ。

空自がFMSで導入する最新鋭戦闘機「F35A」で既に配備されたのは九機。将来的に計四十二機に増える。「F35Aが増えるほど、それ以外の維持整備費は圧迫される。極端に言えば、F35A以外の空自の飛行機は動かなくなる」と尾上氏は懸念する。

危機感は自衛隊全体に広がる。「自転車操業で運用上の問題は生じていないのか」。昨年十二月に防衛省で開かれた調達審議会で、有識者の一人が海上自衛隊の国産の哨戒ヘリコプター「SH60K」でも、いわゆる共食い整備が行われていると実態を取り上げた。

「運用に影響を及ぼしている部隊もある」。当事者の防衛省側がそう認めざるを得ないほど、共食い整備の影響は深刻化している。

「来のいいなり」 立民が批判

FMS調達の増加で防衛予算の後年度負担が膨らんでいる問題が一日の衆院予算委員会で取り上げられた。岩屋毅防衛相は「後年度負担がどんどん増えているのは事実。厳しい安全保障環境に対応する必要な防衛力を整備するためだった」とした上で「一層の調達の効率化を進めていかねばならない」と述べた。

立憲民主党の本多平直氏の質問に答えた。また本多氏はFMSについて「言い値で買わされるなど、米国のいいなり度が強い」と指摘。岩屋氏は「納期が遅れるだとか生産が遅れるだとかさまざまな問題がある。改善に向けて協議したい」と述べた。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています